

安芸市民病院事業会計

1 業務の状況

(1) 診療科目数及び病床数

令和6年度末の診療科目数は 6科で、病床数は 140床（一般病床 80床、療養病床 60床）である。

資料編
p.124-125

令和6年度末の診療科目数及び病床数は、令和5年度末と同数である。

(2) 患者数及び病床利用率

年間患者延数は 8万7,975人で、その内訳は入院が 4万8,668人、外来が 3万9,307人となっている。また、病床利用率は 95.2%となっている。

資料編
p.124-125

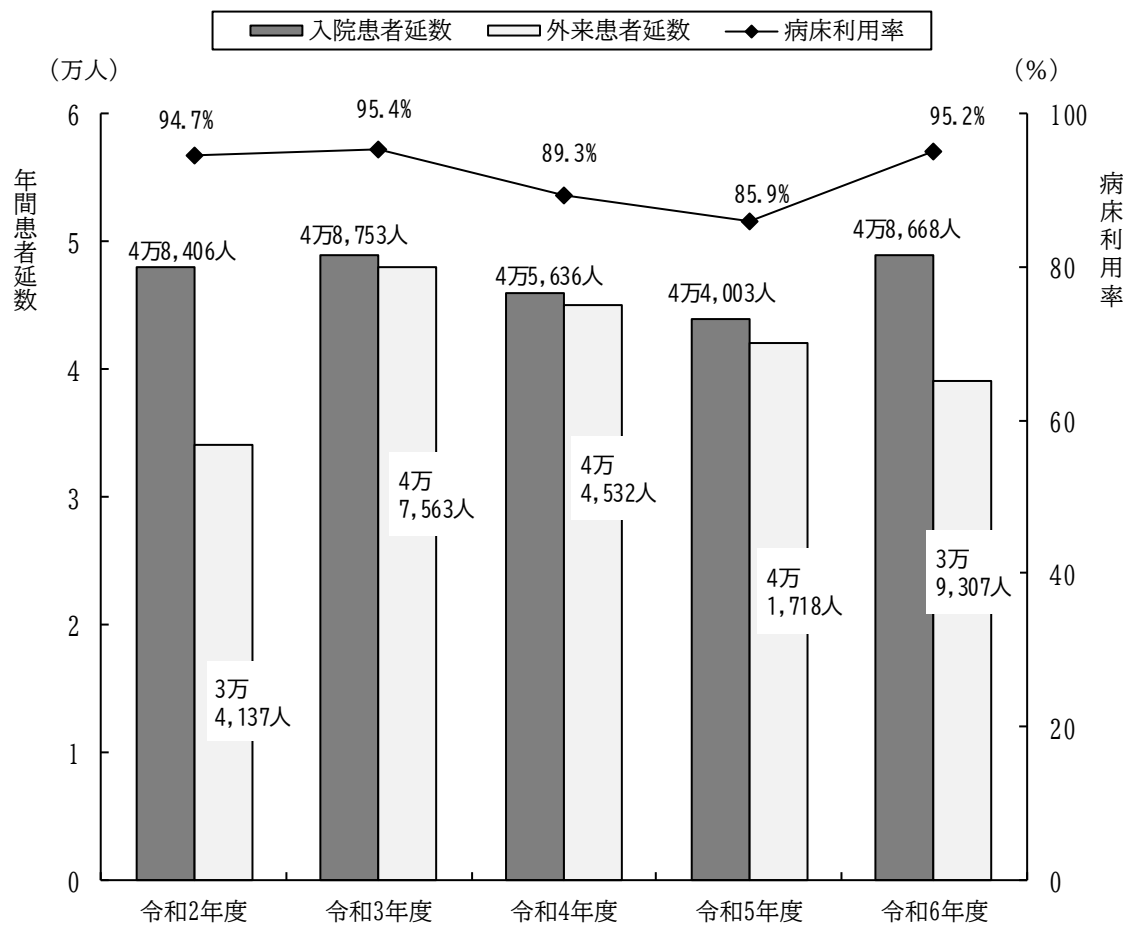
令和6年度の年間患者延数は、ベッドコントロール（病床を効率的に運用するための管理・調整）を徹底した結果、病床利用率が令和5年度と比べて 9.3ポイント上昇し、入院患者延数が 4,665人増加した一方、小児科患者が減少したことなどにより、令和5年度と比べて外来患者延数が 2,411人減少している。

年間患者延数及び病床利用率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1表 業務の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増△減	対 前 年 度 増減率（％）
診 療 科 目 数	科	6	6	0	0.0
病 床 数	床	140	140	0	0.0
年 間 患 者 延 数	人	8万7,975	8万5,721	2,254	2.6
入 院	人	4万8,668	4万4,003	4,665	10.6
外 来	人	3万9,307	4万1,718	△ 2,411	△ 5.8
1 日 平 均 患 者 数					
入 院	人	133	120	13	10.8
外 来	人	163	171	△ 8	△ 4.7
病 床 利 用 率	％	95.2	85.9	9.3	—
平 均 在 院 日 数	日	40.6	34.2	6.4	18.7

第1図 年間患者延数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 21億8,409万円で、予算額を 7,558万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 21億8,564万円で、不用額 7,186万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として医業外収益であり、これは、一般会計負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B－A)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 収 益	20 2265	19 9244	△ 3020
入 院 収 益	14 2979	14 3899	920
外 来 収 益	4 9773	4 7367	△ 2405
その他医業収益	9512	7977	△ 1535
医 業 外 収 益	2 3608	1 9055	△ 4552
一般会計負担金	1 1790	8736	△ 3053
長期前受金戻入	5441	5421	△ 19
そ の 他	6376	4897	△ 1479
特 別 利 益	95	109	14
計	22 5968	21 8409	△ 7558

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金が見込みを下回ったことなどによる経費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A－B)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 費 用	21 9346	21 5850	3496
給 与 費	1189	1007	181
経 費	21 0769	20 7764	3005
減 価 償 却 費	7088	7068	19
資 産 減 耗 費	300	10	289
医 業 外 費 用	5604	2642	2962
支払利息及び 企業債取扱諸費	4849	1943	2906
そ の 他	755	698	56
特 別 損 失	300	71	228
予 備 費	500	0	500
計	22 5751	21 8564	7186

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 11億5,110万円で、予算額を 7億2,965万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 9億9,056万円、翌年度繰越額 8億9,095万円で、不用額 179万円となっている。

資料編
p.130-131

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	17 6420	10 3460	△ 7 2960
負 担 金	1 1656	1 1650	△ 5
計	18 8076	11 5110	△ 7 2965

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事費や医療機器等の購入経費であり、令和6年度における主なものは、病棟新築その他工事である。

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、地中障害物の撤去等に日時を要し、工事が遅延したためである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、建物改良費の執行残である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円
建 設 改 良 費	17 6429	8 7160	8 9095	174
企 業 債 償 還 金	1 1901	1 1895	—	5
計	18 8330	9 9056	8 9095	179

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 11億5,110万円から企業債起債額のうち前年度の補填財源として充当した額(1,960万円)及び翌年度の資本的支出に充当する額(1億4,350万円)を除いた 9億8,800万円が実質の資本的収入であり、この実質の資本的収入と資本的支出の決算額 9億9,056万円との差額 255万円が、実質の当年度収支不足額となる。これについては、過年度分損益勘定留保資金 1億95万円のうち 255万円で補填している。

なお、この補填後の過年度分損益勘定留保資金の残高(9,839万円)に当年度分損益勘定留保資金 1,350万円を加えた年度末の損益勘定留保資金は、1億1,190万円となっている。

第6表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (令和6年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	過年度分 (令和5年度末) 損益勘定留 保資金 (B)	うち、補填 財源使用額 (C)	補填財源 使用額 (A+C)	当年度分 (令和6年度分) 損益勘定留 保資金 (D)	令和6年度末 損益勘定留 保資金 (B-C+D)
万円	億 万円	万円	万円	万円	億 万円
—	1 0095	255	255	1350	1 1190

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金とは

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

(3) 企業債の状況

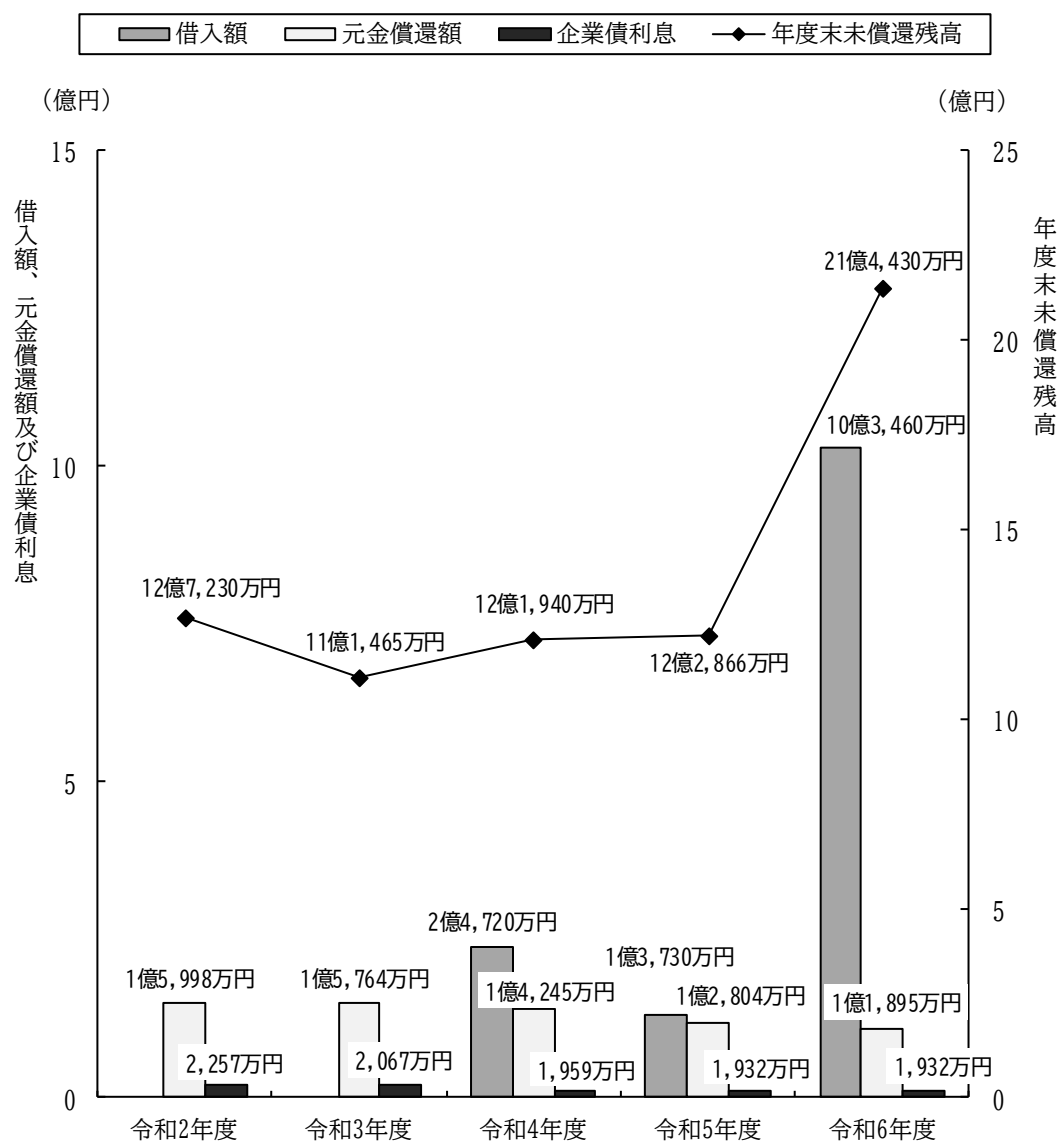
建設改良事業の財源に充てるため、10億3,460万円を借り入れ、1億1,895万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 21億4,430万円となっている。

令和6年度の借入額は、病院施設整備事業債の発行額の増により、令和5年度と比べて 8億9,730万円増加している。

令和6年度末の未償還残高は、当年度借入額が当年度元金償還額を上回ったことにより、令和5年度と比べて 9億1,564万円増加している。

未償還残高等の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 企業債の未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

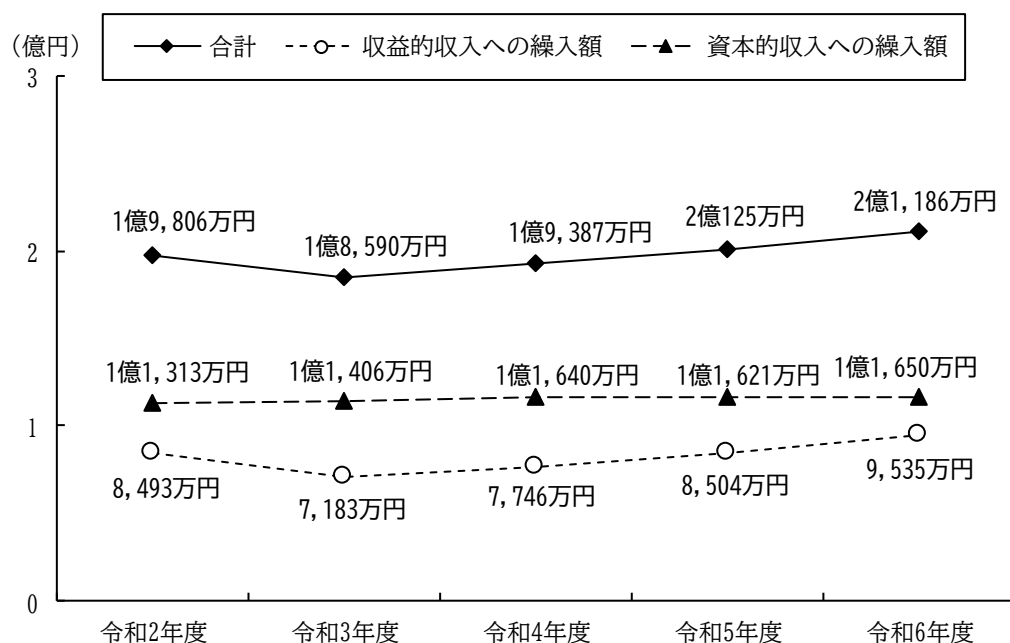
繰入額の合計は 2億1,186万円で、収益的収入へ 9,535万円、資本的収入へ 1億1,650万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入は、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのが適当でない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、負担金として一定の基準に基づき繰り入れられている。

令和6年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 1,031万円増加し、資本的収入への繰入額が 29万円増加したことにより、令和5年度と比べて 1,060万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和6年度	令和5年度	増△減
収益的収入への繰入額		億 万円	億 万円	万円
負担金	救急医療に係る収支不足額	799	405	393
	特殊医療に係る収支不足額	6499	5857	641
	企業債利息	1932	1932	0
	その他	304	308	△3
計		9535	8504	1031
資本的収入への繰入額				
負担金	企業債元金償還金	1 1650	1 1621	29
計		1 1650	1 1621	29
合 計		2 1186	2 0125	1060

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 21億7,724万円、費用は 21億7,864万円で、その結果、収支は 139万円の純損失となっている。

資料編
p.128-129

ア 収 益

令和6年度の収益は、令和5年度と比べて 1億2,375万円、6.0%増加している。これは、入院収益の増等により医業収益が増加したことによるものである。

イ 費 用

令和6年度の費用は、令和5年度と比べて 1億2,774万円、6.2%増加している。これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の増等により医業費用が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

令和6年度の収支は、令和5年度が純利益 259万円であったのに対し、139万円の純損失に転じている。

第7表 損益計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 業 収 益	19 8589	18 5944	1 2645	6.8
診 療 収 入	19 1264	17 9424	1 1840	6.6
入 院 収 益	14 3898	13 1494	1 2403	9.4
外 来 収 益	4 7365	4 7929	△ 563	△ 1.2
一 般 会 計 負 担 金	799	405	393	96.8
そ の 他	6525	6114	411	6.7
医 業 外 収 益	1 9027	1 9288	△ 261	△ 1.4
一 般 会 計 負 担 金	8736	8098	638	7.9
長 期 前 受 金 戻 入 他	5421	6247	△ 825	△ 13.2
そ の 他	4869	4942	△ 73	△ 1.5
特 別 利 益	108	116	△ 8	△ 7.0
計 (A)	21 7724	20 5348	1 2375	6.0
費 用				
医 業 費 用	21 5833	20 2725	1 3108	6.5
給 与 費	1007	756	251	33.2
経 費	20 7747	19 3395	1 4351	7.4
減 価 償 却 費	7068	7803	△ 735	△ 9.4
資 産 減 耗 費	10	768	△ 758	△ 98.7
医 業 外 費 用	1959	1952	6	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1943	1935	7	0.4
雑 損 失	15	16	△ 1	△ 6.6
特 別 損 失	71	412	△ 341	△ 82.7
計 (B)	21 7864	20 5089	1 2774	6.2
純利益 (△純損失) (A - B)	△ 139	259	△ 398	-

(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

[参考]

第 7-2 表 費用の内訳

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
指定管理者（広島市医師会）	億 万円	億 万円	億 万円	%
給 与 費	12 1153	11 3506	7647	6.7
材 料 費	2 6141	2 3535	2605	11.1
薬 品 費	1 4691	1 3094	1597	12.2
診 療 材 料 費	1 0792	1 0163	628	6.2
医 療 消 耗 備 品 費	658	277	380	137.0
経 費	5 6476	5 6880	△ 404	△ 0.7
光 熱 水 費	7201	6439	761	11.8
委 託 料	2 8202	2 7738	463	1.7
賃 借 料	7573	6214	1358	21.9
そ の 他	1 3499	1 6488	△ 2988	△ 18.1
そ の 他	2338	△ 1139	3477	—
小 計	20 6110	19 2783	1 3326	6.9
広 島 市				
給 与 費	1007	756	251	33.2
経 費	1637	612	1024	167.3
委 託 料	256	258	△ 2	△ 0.9
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1123	121	1002	823.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	120	97	22	23.0
そ の 他	137	134	2	1.9
減 価 償 却 費	7068	7803	△ 735	△ 9.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1943	1935	7	0.4
そ の 他	97	1197	△ 1100	△ 91.9
小 計	1 1754	1 2306	△ 552	△ 4.5
合 計	21 7864	20 5089	1 2774	6.2

（注） この表は、第7表の費用について、指定管理者である一般社団法人広島市医師会（以下「広島市医師会」という。）が指定管理業務に係る支出状況を広島市へ報告するために作成した収支決算書に基づき、広島市が広島市医師会に支出した指定管理料（経費の一部 20億6,110万円）を該当科目に配分し直したものを指定管理者の費用とし、これを差し引いた残額を広島市の費用（経費）として計上したものである。

なお、経営成績の比較・分析に当たっては、指定管理者の費用と広島市の費用を合算した数値により行っている。

(2) 収益について

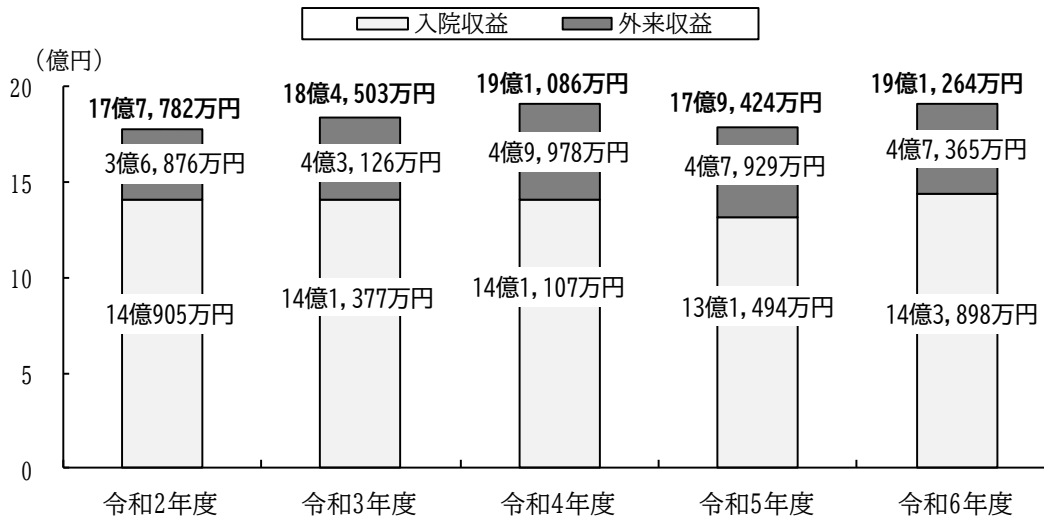
ア 診療収入の状況

診療収入は 19億1,264万円で、入院収益が 14億3,898万円、外来収益が 4億7,365万円となっている。

資料編
p.128-129

令和6年度の診療収入は、令和5年度と比べて 1億1,840万円（6.6％）増加している。これは、入院収益が 1億2,403万円（9.4％）増加したことによるものである。診療収入の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 診療収入の推移



(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

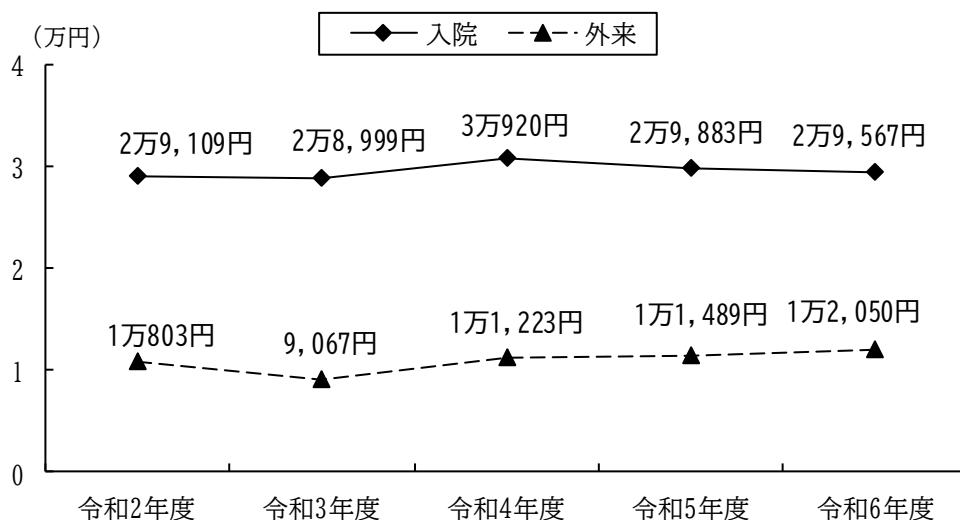
イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院分が 2万9,567円で、令和5年度と比べて 316円減少し、外来分は 1万2,050円で、令和5年度と比べて 561円増加している。

資料編
p.124-125

患者1人1日当たりの診療収入の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

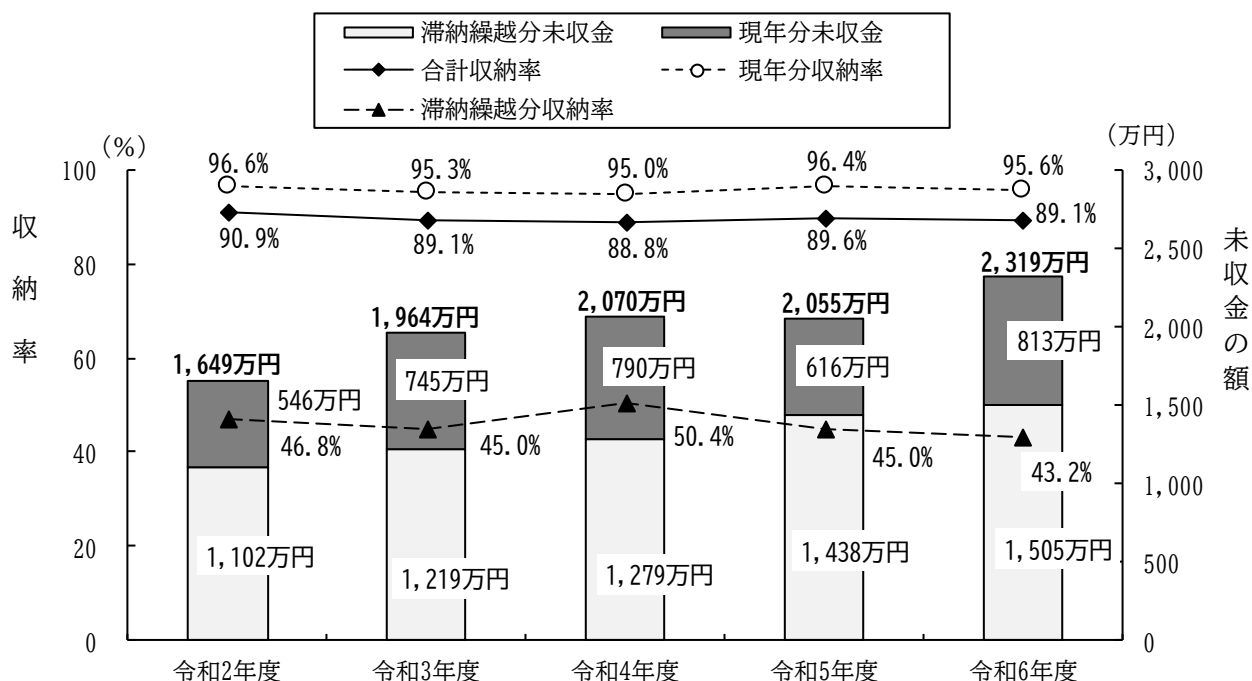
(ア) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 89.1%で、令和5年度と比べて 0.5ポイント下回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、弁護士法人に一部委託して徴収している。

収納率等の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



令和6年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区 分		調定額	収入済額	未収金	収納率
		億 万円	億 万円	万円	%
入 院	現 年 分	1 3627	1 2901	725	94.7
	滞 納 繰 越 分	2218	1028	1189	46.4
	計	1 5845	1 3929	1915	87.9
外 来	現 年 分	5011	4923	87	98.2
	滞 納 繰 越 分	431	114	316	26.6
	計	5442	5038	404	92.6
合 計	現 年 分	1 8638	1 7825	813	95.6
	滞 納 繰 越 分	2649	1143	1505	43.2
	計	2 1288	1 8968	2319	89.1

(注) 1 入院の現年分は、3月分未請求額を除いた数値である。

2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。

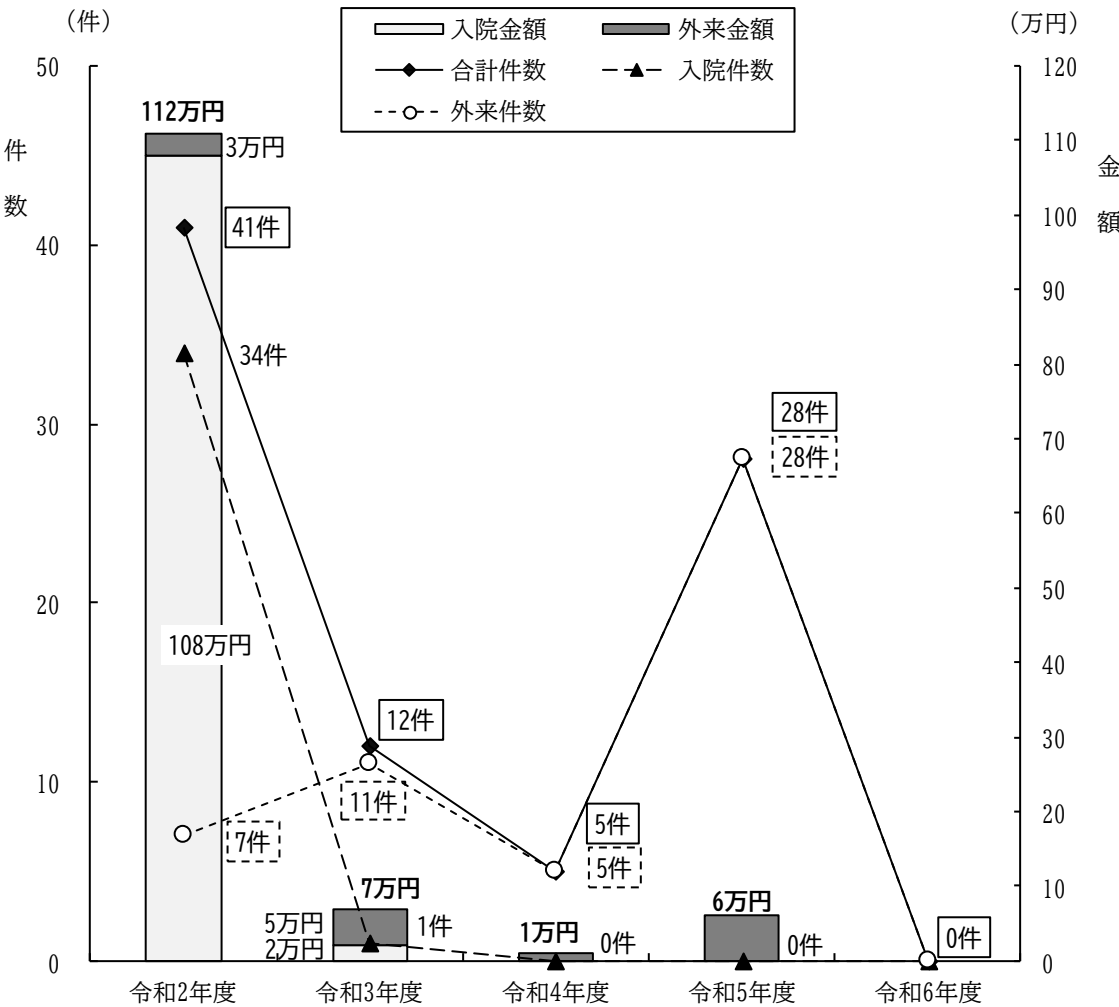
3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

令和6年度において、入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損処理を行ったものはなかった。

不納欠損の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

第 7 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増△減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院	—	—	—	—	—	—
外 来	—	—	28件	6万円	△ 28件	△ 6万円
合 計	—	—	28件	6万円	△ 28件	△ 6万円

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(ア) 職員数の状況

令和6年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数(休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。)を含めると186人で、令和5年度末と比べて4人減少している。

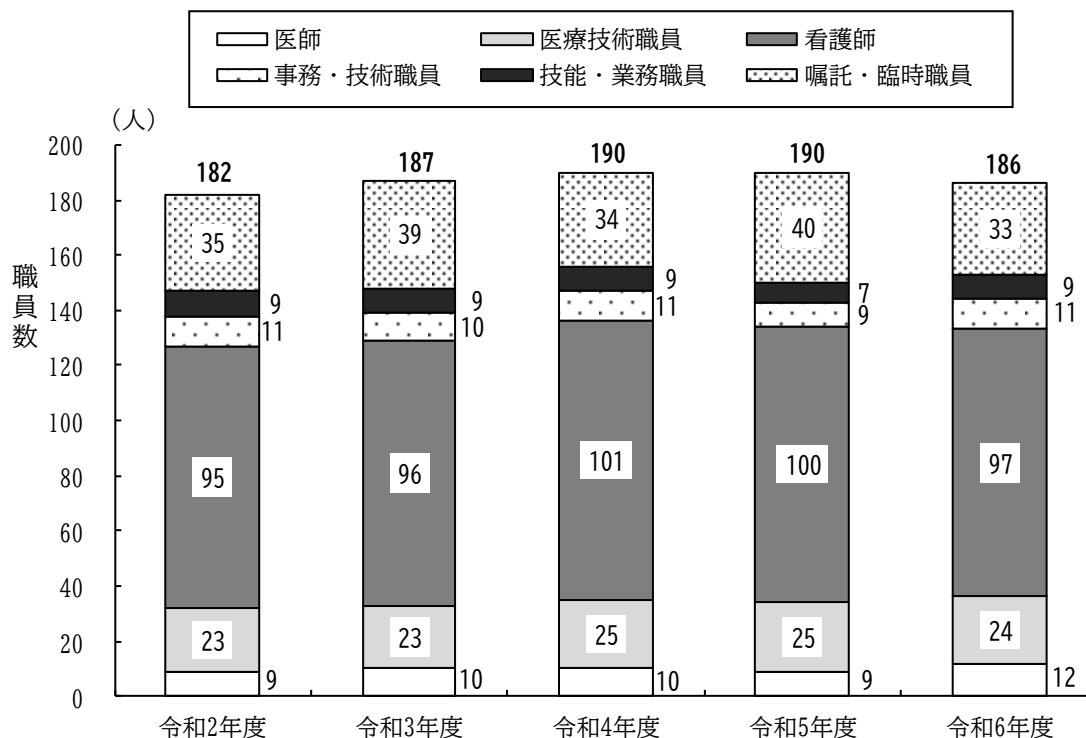
資料編
p.126-127

職員数の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8表 職員数の状況

区 分			令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
職 員 数	本 市 職 員	事 務 職 員	人 1	人 1	人 0	% 0.0
	一 般 社 団 法 人 広 島 市 医 師 会 職 員	医 師	12	9	3	33.3
		医 療 技 術 職 員	24	25	△ 1	△ 4.0
		看 護 師	97	100	△ 3	△ 3.0
		事 務 ・ 技 術 職 員	10	8	2	25.0
		技 能 ・ 業 務 職 員	9	7	2	28.6
		嘱 託 ・ 臨 時 職 員	33	40	△ 7	△ 17.5
		小 計	185	189	△ 4	△ 2.1
	合 計		186	190	△ 4	△ 2.1

第8図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

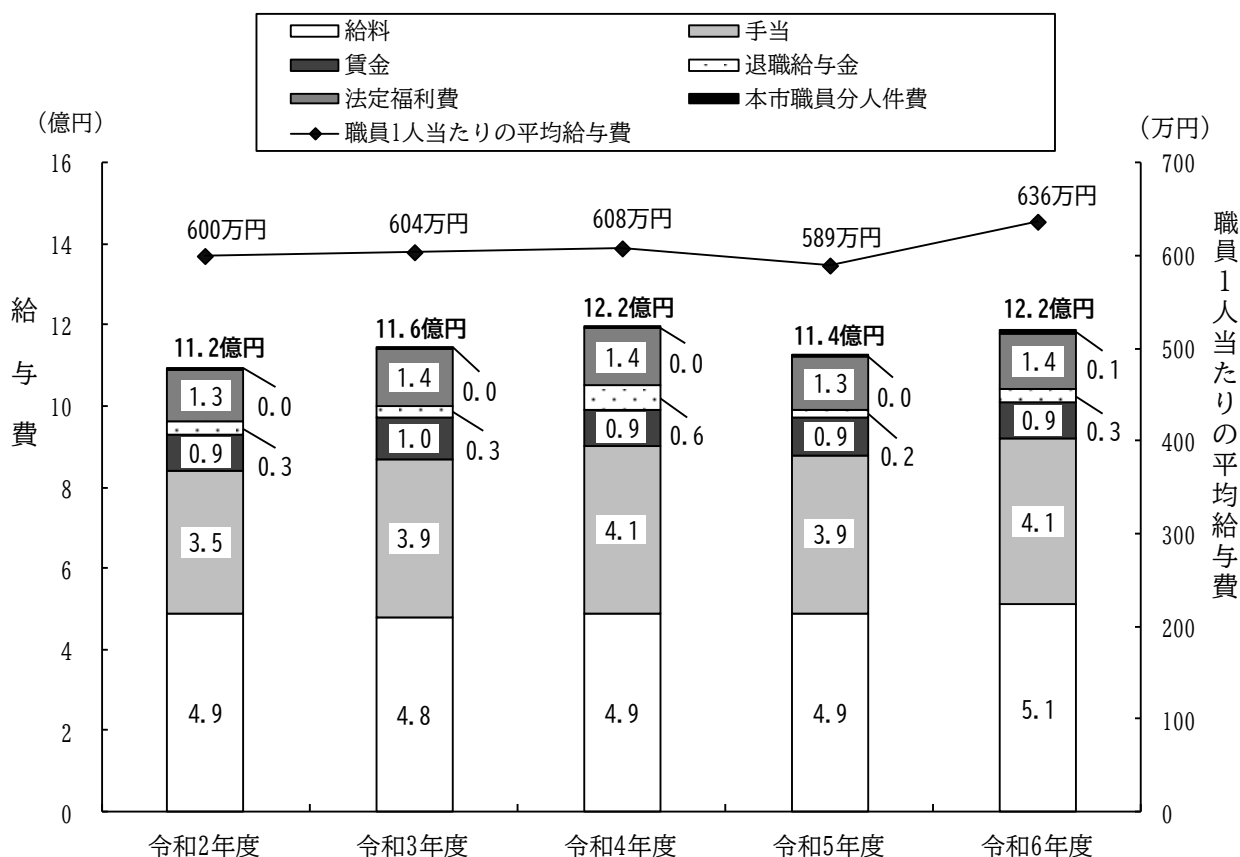
給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は 12億2,161万円で、令和5年度と比べて 7,898万円増加している。職員1人当たりの平均給与費（退職給与金を除く。）は 636万円で、令和5年度と比べて 46万円増加している。

給与費の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

第9表 給与費の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
一般社団法人広島市医師会職員分 給 与 費 (A)	億 万円 12 1153	億 万円 11 3506	万円 7647	% 6.7
給 料	5 1864	4 9219	2644	5.4
手 当	4 1267	3 9621	1646	4.2
賃 金	9654	9179	474	5.2
退 職 給 与 金	3819	2231	1587	71.2
法 定 福 利 費	1 4548	1 3254	1293	9.8
本 市 職 員 分 人 件 費 (B)	1007	756	251	33.2
計 (A + B)	12 2161	11 4263	7898	6.9
職 員 1 人 当 た り の 平 均 給 与 費	636万円	589万円	46万円	7.9

第9図 給与費の推移



(ウ) 給与費対医業収益比率等の状況

給与費対医業収益比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給与金を除く。）を含めて算出）は59.6%で、令和5年度と比べて0.7ポイント低下している。職員1人当たりの医業収益は1,067万円で、令和5年度と比べて89万円増加している。

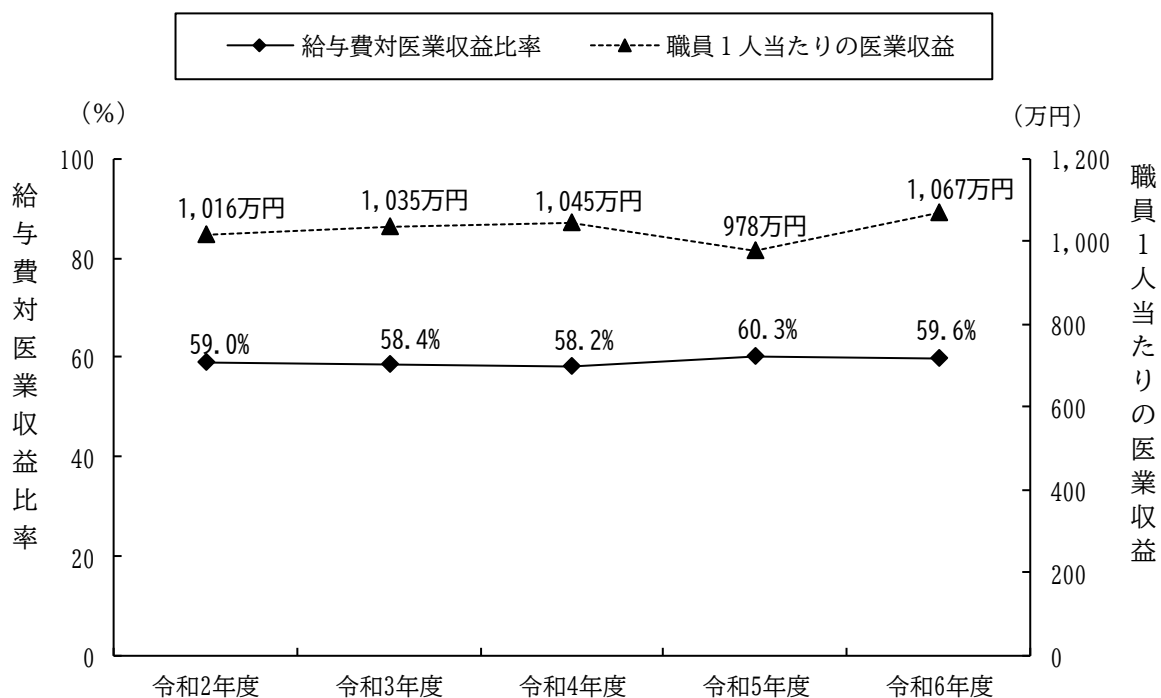
資料編
p.136-137

給与費対医業収益比率等の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第10表 給与費対医業収益比率等の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減
給与費対医業収益比率 $\left(\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$ (%)	59.6	60.3	△ 0.7
職員1人当たりの医業収益 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}} \right)$ (万円)	1,067	978	89

第10図 給与費対医業収益比率等の推移



イ 材料費の状況

材料費は 2億6,141万円で、令和5年度と比べて 2,605万円増加している。材料費対医業収益比率は 13.2%で、令和5年度と比べて 0.5ポイント上昇している。

材料費の主なものは、薬品費である。

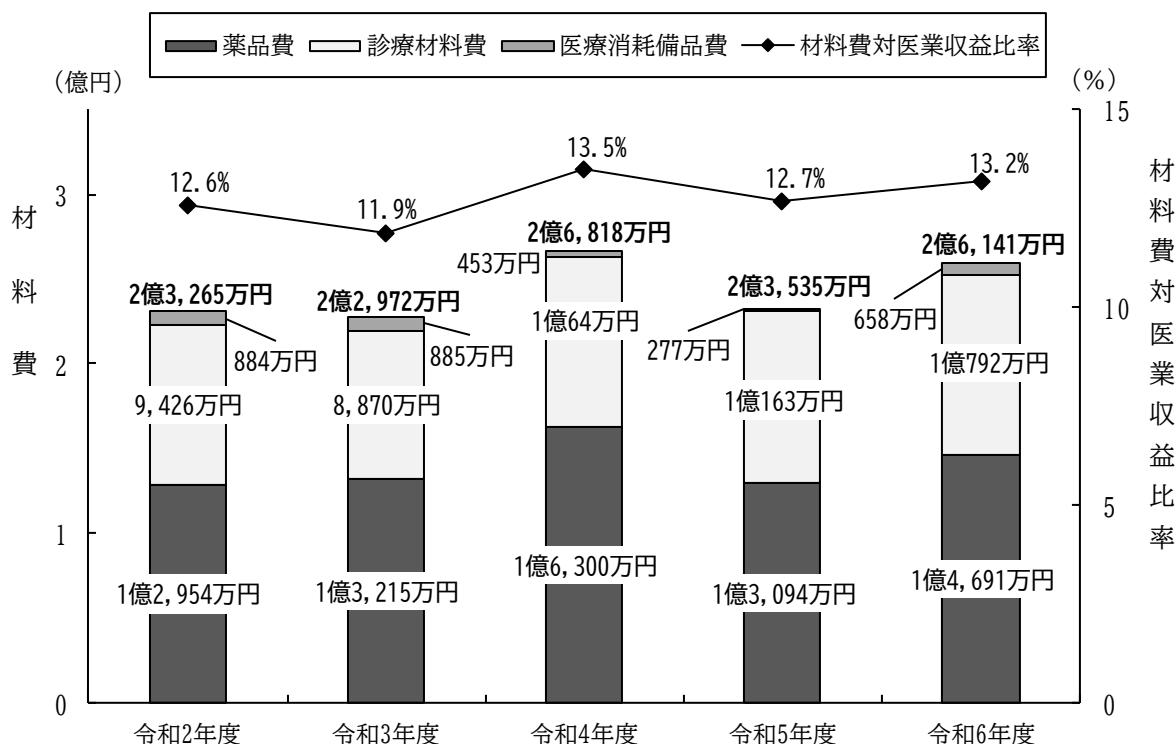
令和6年度の材料費が令和5年度と比べて増加したのは、主として薬品費が増加したことによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 11 表 材料費等の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	2 6141	2 3535	2605	11.1
薬 品 費	1 4691	1 3094	1597	12.2
診 療 材 料 費	1 0792	1 0163	628	6.2
医 療 消 耗 備 品 費	658	277	380	137.0
材料費対医業収益比率	13.2%	12.7%	0.5	—

第 11 図 材料費等の推移



ウ 経費の状況

経費は 5億8,113万円で、令和5年度と比べて 620万円増加している。

経費の主なものは、委託料、賃借料、光熱水費であり、令和6年度においては、令和5年度と比べていずれも増加している。

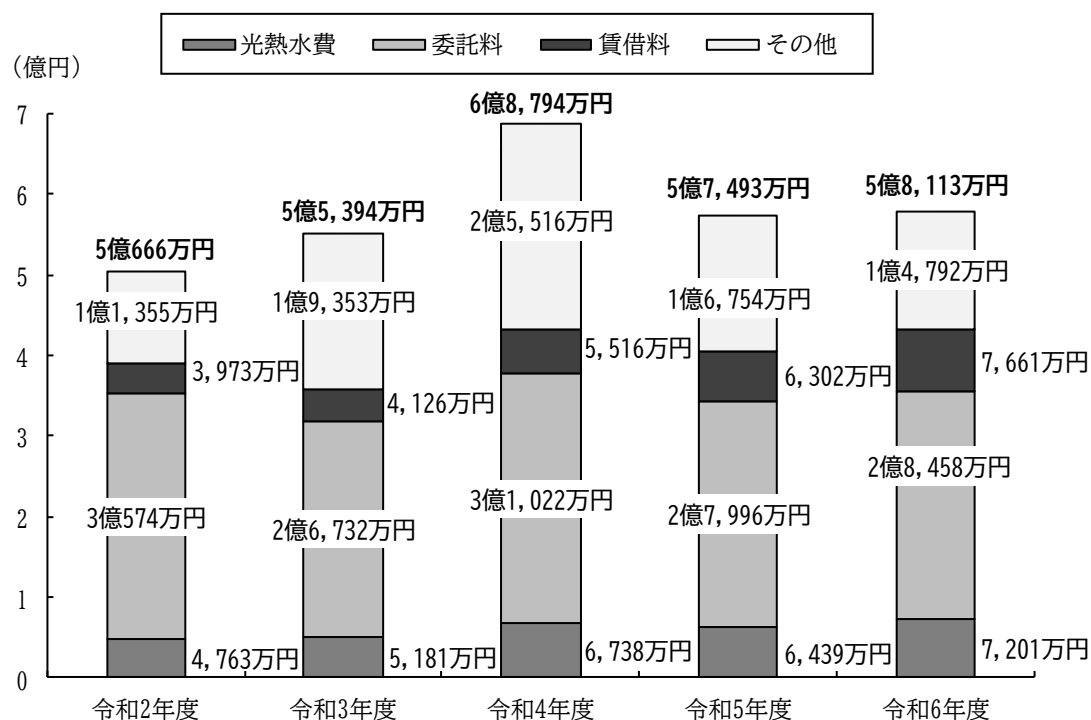
委託料が増加したのは、給食業務の増等によるものである。また、賃借料が増加したのは、主としてコンピュータリースに係る支払リース料の増によるものであり、光熱水費が増加したのは、電気料金の増等によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第 12 表 経費の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
経 費	5 8113	5 7493	620	1.1
光 熱 水 費	7201	6439	761	11.8
委 託 料	2 8458	2 7996	461	1.6
賃 借 料	7661	6302	1358	21.6
そ の 他	1 4792	1 6754	△ 1961	△ 11.7

第 12 図 経費の推移



(4) 損益及び医業収支比率等の状況

医業損失は 1億7,244万円、経常損失は 176万円、純損失は 139万円となっている。

医業収支比率は 92.0%、経常収支比率は 99.9%、総収支比率は 99.9%となっており、令和5年度と比べて、医業収支比率は上昇し、経常収支比率及び総収支比率は低下している。

資料編
p.136-137

ア 医業損失及び医業収支比率

令和6年度の医業損失は 1億7,244万円で、令和5年度と比べて損失が 463万円増加している。これは、医業収益が診療収入の増等により 1億2,645万円増加したものの、医業費用が診療報酬交付金の増等により 1億3,108万円増加したことによるものである。

また、令和6年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 0.3ポイント上昇している。

イ 経常損失及び経常収支比率

令和6年度の経常損失は 176万円で、令和5年度と比べて収支が 731万円悪化している。これは、医業損失が 463万円増加し、医業外収益が 261万円減少したことなどによるものである。

また、令和6年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 0.4ポイント低下している。

ウ 純損失及び総収支比率

令和6年度の純損失は 139万円で、令和5年度と比べて収支が 398万円悪化している。これは、特別損失が 341万円減少したものの、経常収支が 731万円悪化したことなどによるものである。

また、令和6年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 0.2ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和6年度を見ると、医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率のいずれも 100%を下回っている。

第13表 損益等の状況

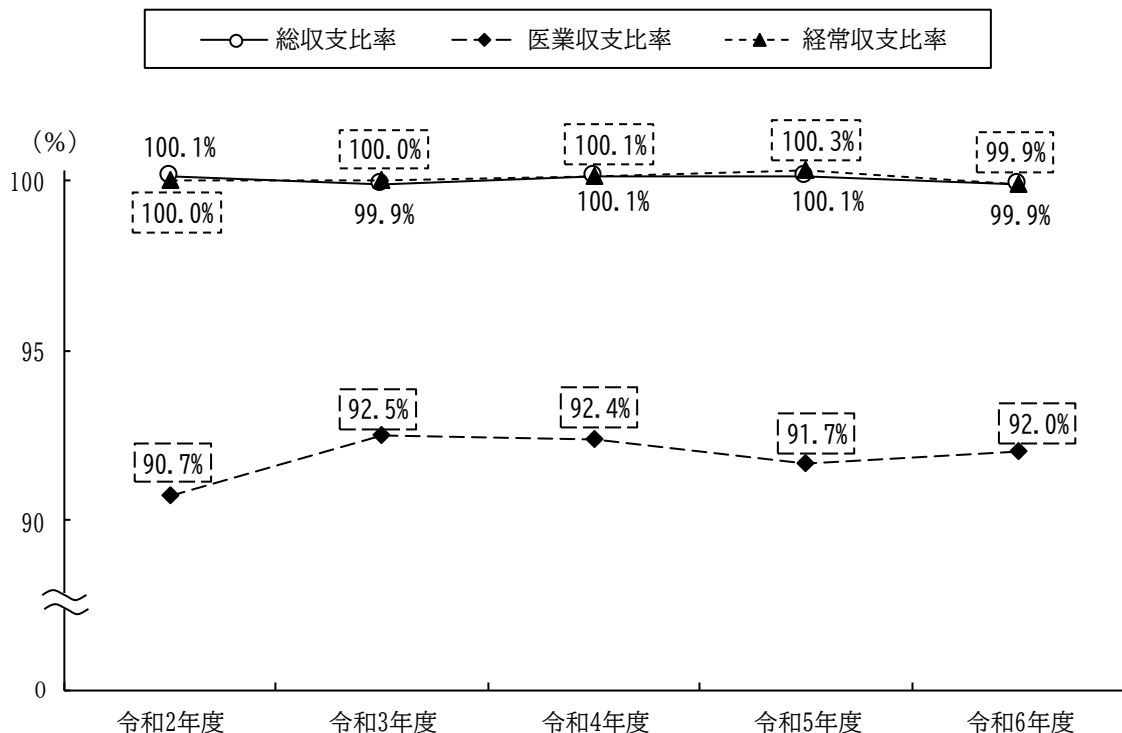
区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 業 収 益 (A)	19 8589	18 5944	1 2645	6.8
医 業 費 用 (B)	21 5833	20 2725	1 3108	6.5
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A－B)	△ 1 7244	△ 1 6780	△ 463	2.8
医 業 外 収 益 (C)	1 9027	1 9288	△ 261	△ 1.4
医 業 外 費 用 (D)	1959	1952	6	0.4
経 常 収 益 (E＝A＋C)	21 7616	20 5232	1 2383	6.0
経 常 費 用 (F＝B＋D)	21 7792	20 4677	1 3115	6.4
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E－F)	△ 176	555	△ 731	—
特 別 利 益 (G)	108	116	△ 8	△ 7.0
特 別 損 失 (H)	71	412	△ 341	△ 82.7
総 収 益 (I＝E＋G)	21 7724	20 5348	1 2375	6.0
総 費 用 (J＝F＋H)	21 7864	20 5089	1 2774	6.2
純 利 益 (△純 損 失) (I－J)	△ 139	259	△ 398	—

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減
	%	%	
医 業 収 支 比 率 (A／B×100)	92.0	91.7	0.3
経 常 収 支 比 率 (E／F×100)	99.9	100.3	△ 0.4
総 収 支 比 率 (I／J×100)	99.9	100.1	△ 0.2

エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 医業収支比率等の推移



(注) 1 経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和6年度末の資産は 50億3,048万円、負債は 41億1,661万円、資本は 9億1,386万円となっている。

資料編
p.132-135

令和6年度末の資産は、令和5年度末と比べて 16億4,057万円、48.4%増加している。これは、現金預金の増により流動資産が増加したことに加え、病棟新築等に伴う有形固定資産の増により固定資産が増加したことによるものである。

令和6年度末の負債は、令和5年度末と比べて 16億1,211万円、64.4%増加している。これは、企業債の増により固定負債が増加したことに加え、未払金の増により流動負債が増加したことなどによるものである。

令和6年度末の資本は、令和5年度末と比べて 2,845万円、3.2%増加している。これは、資本剰余金の増により剰余金が増加したことによるものである。

第 14 表 貸借対照表

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	34 3604	26 3256	8 0347	30.5
有 形 固 定 資 産	34 3524	26 3176	8 0347	30.5
投 資 そ の 他 の 資 産	80	80	0	0.0
流 動 資 産	15 9444	7 5734	8 3709	110.5
現 金 預 金	10 1750	5536	9 6213	1737.7
未 収 金	3 7472	4 6304	△ 8831	△ 19.1
前 払 金	2 0221	2 3893	△ 3671	△ 15.4
合 計	50 3048	33 8991	16 4057	48.4
負 債				
固 定 負 債	20 6900	11 5156	9 1743	79.7
企 業 債	20 2709	11 0965	9 1743	82.7
他 会 計 借 入 金	4190	4190	0	0.0
流 動 負 債	14 7303	8 1250	6 6053	81.3
企 業 債	1 1721	1 1901	△ 179	△ 1.5
一 時 借 入 金	6 0000	5 8000	2000	3.4
未 払 金	7 5288	1 1108	6 4179	577.7
そ の 他	293	239	53	22.3
繰 延 収 益	5 7458	5 4043	3414	6.3
繰 延 前 受 金	5 7458	5 4043	3414	6.3
計	41 1661	25 0450	16 1211	64.4
資 本				
資 本 金	4 9374	4 9374	0	0.0
剰 余 金	4 2012	3 9166	2845	7.3
資 本 剰 余 金	9 7516	9 4531	2985	3.2
受 贈 財 産 評 価 額	6 3561	6 3561	0	0.0
補 助 金	4122	4122	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	2 9832	2 6847	2985	11.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5 5503	△ 5 5364	△ 139	0.3
計	9 1386	8 8540	2845	3.2
合 計	50 3048	33 8991	16 4057	48.4

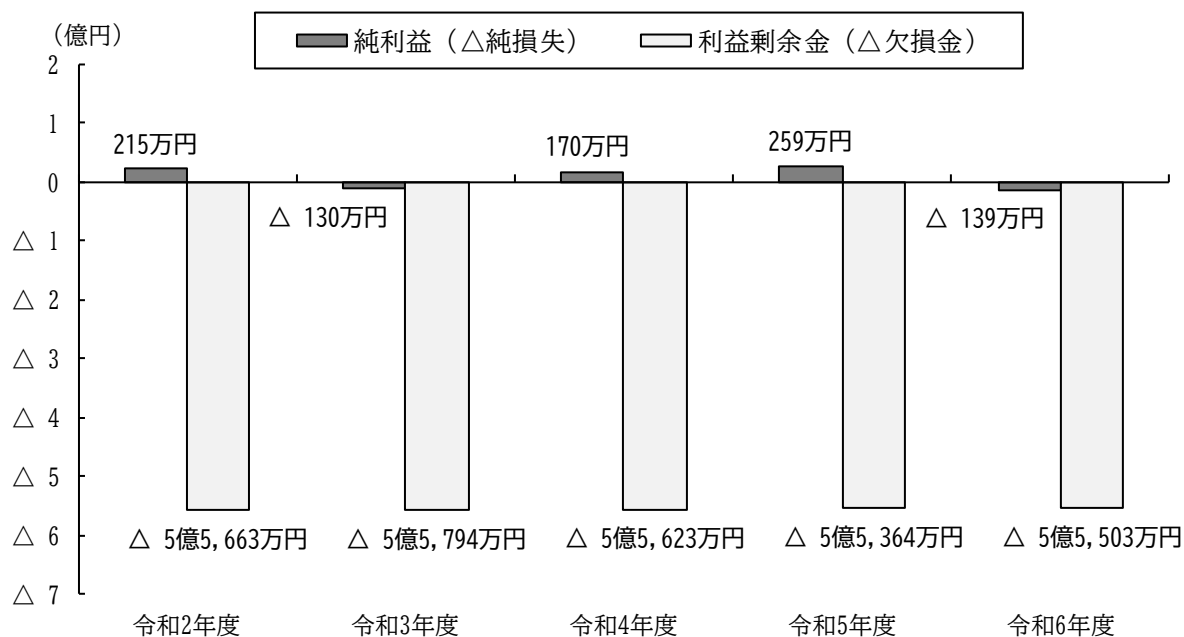
(2) 欠損金等の状況

令和6年度において純損失が 139万円生じた結果、年度末の欠損金は 5億5,503万円となっている。

資料編
p.128-129
p.134-135

欠損金等の過去 5 年間の推移は、第 14 図のとおりである。

第 14 図 欠損金等の推移



第 15 表 自己資本の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (B - A)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
自 己 資 本	11 2346	12 0648	13 7046	14 2584	14 8845	6260
資 本 金	4 9374	4 9374	4 9374	4 9374	4 9374	0
資 本 剰 余 金	8 6034	8 8805	9 1636	9 4531	9 7516	2985
繰 延 収 益	3 2601	3 8263	5 1659	5 4043	5 7458	3414
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5 5663	△ 5 5794	△ 5 5623	△ 5 5364	△ 5 5503	△ 139

5 キャッシュ・フローの状況

令和6年度の資金期末残高は 10億1,750万円で、期首残高の 5,536万円と比べて 9億6,213万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として未収金の減により 1億3,386万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により 1億736万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 9億3,564万円の資金が増加している。

その結果、令和6年度中に資金が 9億6,213万円増加している。

第 16 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	△ 139	259	△ 398
減価償却費	7068	7803	△ 735
有形固定資産の売却損	—	129	△ 129
長期前受金戻入額	△ 5516	△ 6342	825
未収金の増減額（△は増加）	8711	903	7808
未払金の増減額（△は減少）	3078	△ 9616	1 2694
その他	183	1396	△ 1212
計 (A)	1 3386	△ 5466	1 8852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2 2387	△ 3 7593	1 5205
有形固定資産の売却による収入	—	78	△ 78
一般会計からの繰入金による収入	1 1650	1 1621	29
計 (B)	△ 1 0736	△ 2 5893	1 5156
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	12 5000	11 8000	7000
一時借入金の返済による支出	△ 12 3000	△ 8 5000	△ 3 8000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	10 3460	1 3730	8 9730
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1 1895	△ 1 2804	908
計 (C)	9 3564	3 3925	5 9638
資金増減額 (A + B + C)	9 6213	2566	9 3647
資金期首残高	5536	2970	2566
資金期末残高	10 1750	5536	9 6213

6 むすび

令和6年度の経営収支は、令和5年度が 259万円の純利益であったのに対し、139万円の純損失に転じている。これは、令和5年度と比べて、入院収益の増等により収益が 1億2,375万円増加したものの、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の増等により費用が 1億2,774万円増加したことによるものである。その結果、令和6年度末での欠損金は、令和5年度と比べて 139万円増加し 5億5,503万円となっている。

安芸市民病院は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人広島市医師会が指定管理者として運営している。

現在、老朽化した施設の建替えに取り組んでいるが、今後も指定管理者と連携し、将来にわたって安定した経営が継続できるよう経営の効率化の徹底を図るとともに、引き続きベッドコントロールに取り組み、収益の確保に努められたい。

また、安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの病院とが引き続き連携し、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	124
資料 2 損益計算書年度比較表	128
資料 3 資本的収支年度比較表	130
資料 4 貸借対照表年度比較表	132
資料 5 経営分析比率年度比較表	136

業 務 実 績 年

区 分		単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
年 間	患 者 延 数	人	8万7,975	8万5,721	9万 168
	入 院 患 者 延 数	人	4万8,668	4万4,003	4万5,636
	1 日 平 均	人	133	120	125
	外 来 患 者 延 数	人	3万9,307	4万1,718	4万4,532
	1 日 平 均	人	163	171	184
診療科目別	内 科	人	4万4,896	4万3,197	4万9,215
	外 科	人	3万6,653	3万4,131	3万2,883
	小 児 科	人	6,314	8,275	7,987
	リハビリテーション科	人	112	118	83
病 床	数	床	140	140	140
	一 般 病 床	床	80	80	80
	療 養 病 床	床	60	60	60
	利 用 率	%	95.2	85.9	89.3
	一 般 病 床	%	93.8	80.3	84.5
	療 養 病 床	%	97.2	93.3	95.7
患者一人 一日当たり	診 療 収 入	円	2万1,741	2万 931	2万1,192
	入 院	円	2万9,567	2万9,883	3万 920
	外 来	円	1万2,050	1万1,489	1万1,223
	費 用	円	2万4,764	2万3,925	2万4,066

(注) 内科の患者数は、呼吸器内科及び循環器内科を含んでいる。

度 比 較 表

令和3年度	令和2年度	指 数				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
9万6,316	8万2,543	106.6	103.9	109.2	116.7	100
4万8,753	4万8,406	100.5	90.9	94.3	100.7	100
134	133	100.0	90.2	94.0	100.8	100
4万7,563	3万4,137	115.1	122.2	130.5	139.3	100
195	141	115.6	121.3	130.5	138.3	100
5万4,825	4万1,082	109.3	105.1	119.8	133.5	100
3万4,914	3万5,548	103.1	96.0	92.5	98.2	100
6,490	5,730	110.2	144.4	139.4	113.3	100
87	183	61.2	64.5	45.4	47.5	100
140	140	100.0	100.0	100.0	100.0	100
80	80	100.0	100.0	100.0	100.0	100
60	60	100.0	100.0	100.0	100.0	100
95.4	94.7	—	—	—	—	—
92.7	92.0	—	—	—	—	—
99.1	98.4	—	—	—	—	—
1万9,156	2万1,538	100.9	97.2	98.4	88.9	100
2万8,999	2万9,109	101.6	102.7	106.2	99.6	100
9,067	1万 803	111.5	106.4	103.9	83.9	100
2万1,973	2万5,000	99.1	95.7	96.3	87.9	100

区 分		単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
職 員 数	実 数	人	153	150	156
	医 師	人	12	9	10
	医 療 技 術 職 員	人	24	25	25
	看 護 師	人	97	100	101
	事 務 ・ 技 術 職 員	人	11	9	11
	技 能 ・ 業 務 職 員	人	9	7	9
	嘱 託 ・ 臨 時 職 員	人	33	40	34
病 当 床 た 一 り 〇 職 〇 員 床 数	医 師	人	8.6	6.4	7.1
	医 療 技 術 職 員	人	17.1	17.9	17.9
	看 護 師	人	69.3	71.4	72.1
	事 務 ・ 技 術 職 員	人	7.9	6.4	7.9
	技 能 ・ 業 務 職 員	人	6.4	5.0	6.4
	合 計	人	109.3	107.1	111.4
職 当 員 た 一 り 人 患 一 者 日 数	医 師	人	24.7	32.3	30.9
	入 院	人	11.1	13.3	12.5
	外 来	人	13.6	19.0	18.4
	看 護 師	人	3.1	2.9	3.0
	入 院	人	1.4	1.2	1.2
	外 来	人	1.7	1.7	1.8
	事 務 ・ 技 術 職 員 等	人	6.7	7.1	6.9
	入 院	人	3.0	2.9	2.8
	外 来	人	3.7	4.2	4.1
職 当 員 た 一 り 人 診 一 療 日 収 入	入 院	円	2万5,768	2万3,952	2万4,782
	外 来	円	1万2,846	1万3,095	1万3,239

(注) 職員数の実数は、各年度末現在の数値であり、指定管理者である一般社団法人広島市

令和3年度	令和2年度	指 数				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
148	147	104.1	102.0	106.1	100.7	100
10	9	133.3	100.0	111.1	111.1	100
23	23	104.3	108.7	108.7	100.0	100
96	95	102.1	105.3	106.3	101.1	100
10	11	100.0	81.8	100.0	90.9	100
9	9	100.0	77.8	100.0	100.0	100
39	35	94.3	114.3	97.1	111.4	100
7.1	6.4	134.4	100.0	110.9	110.9	100
16.4	16.4	104.3	109.1	109.1	100.0	100
68.6	67.9	102.1	105.2	106.2	101.0	100
7.1	7.9	100.0	81.0	100.0	89.9	100
6.4	6.4	100.0	78.1	100.0	100.0	100
105.7	105.0	104.1	102.0	106.1	100.7	100
32.9	30.5	81.0	105.9	101.3	107.9	100
13.4	14.8	75.0	89.9	84.5	90.5	100
19.5	15.7	86.6	121.0	117.2	124.2	100
3.4	2.9	106.9	100.0	103.4	117.2	100
1.4	1.4	100.0	85.7	85.7	100.0	100
2.0	1.5	113.3	113.3	120.0	133.3	100
7.8	6.4	104.7	110.9	107.8	121.9	100
3.2	3.1	96.8	93.5	90.3	103.2	100
4.6	3.3	112.1	127.3	124.2	139.4	100
2万6,171	2万6,261	98.1	91.2	94.4	99.7	100
1万1,942	1万 366	123.9	126.3	127.7	115.2	100

医師会の職員を含む。

損 益 計 算 書

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
収	1 医 業 収 益	億	万	円	億	万	円	億	万	円
	(1) 入 院 収 益	19	8589	2575	18	5944	0825	19	8572	1326
	(2) 外 来 収 益	14	3898	7582	13	1494	8860	14	1107	9675
	(3) そ の 他 医 業 収 益	4	7365	7377	4	7929	1657	4	9978	6002
	ア 室 料 差 額 収 益		7324	7616		6520	0308		7485	5649
	イ 公 衆 衛 生 活 動 収 益		2740	9273		2549	5091		2475	3273
	ウ 一 般 会 計 負 担 金		3518	1506		3283	6215		4183	0453
	エ その他医業収益		799	1028		405	9793		528	6232
		266	5809		280	9209		298	5691	
益	2 医 業 外 収 益	1	9027	1707	1	9288	4241	1	8490	5708
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		11	2932			2323			2563
	(2) 補 助 金		578	9000		586	1000		692	6000
	(3) 負 担 金 交 付 金		8736	5278		8098	4568		7218	1454
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入		5421	6214		6247	4863		4702	7799
	(5) その他医業外収益		4278	8283		4356	1487		5876	7892
	3 特 別 利 益		108	2880		116	4821		108	0152
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		13	2403		21	4530		13	0047
	(2) そ の 他 特 別 利 益		95	0477		95	0291		95	0105
	合 計	21	7724	7162	20	5348	9887	21	7170	7186
費	1 医 業 費 用	21	5833	6599	20	2725	0052	21	4837	7811
	(1) 給 与 費		1007	9161		756	6625		713	4610
	(2) 経 費	20	7747	2638	19	3395	8102	20	5565	1980
	(3) 減 価 償 却 費		7068	2066		7803	6950		7808	1715
	(4) 資 産 減 耗 費		10	2734		768	8375		750	9506
	2 医 業 外 費 用		1959	2484		1952	3704		2019	7667
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		1943	7372		1935	7549		1963	9943
	(2) 雑 損 失		15	5112		16	6155		55	7724
	3 特 別 損 失		71	2301		412	3112		142	3913
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		71	2301		282	7218		142	3913
	(2) 固 定 資 産 売 却 損			—		129	5894			—
合 計	21	7864	1384	20	5089	6868	21	6999	9391	
当 年 度 純 利 益 (△純 損 失)		△	139	4222		259	3019		170	7795

年 度 比 較 表

令和3年度			令和2年度			構 成 比					指 数				
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
億	万	円	億	万	円	%	%	%	%	%					
19	3636	3510	18	5026	4440	91.3	90.5	91.4	91.5	89.6	107.3	100.5	107.3	104.7	100
14	1377	7439	14	0905	8243	66.1	64.0	65.0	66.8	68.2	102.1	93.3	100.1	100.3	100
4	3126	1775	3	6876	8616	21.8	23.3	23.0	20.4	17.9	128.4	130.0	135.5	116.9	100
	9132	4296		7243	7581	3.4	3.2	3.4	4.3	3.5	101.1	90.0	103.3	126.1	100
	2798	5818		2902	8909	1.3	1.3	1.1	1.3	1.4	94.4	87.8	85.3	96.4	100
	5795	1917		3762	7912	1.6	1.6	1.9	2.8	1.8	93.5	87.3	111.2	154.0	100
	286	3734		303	8924	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2	263.0	133.6	174.0	94.2	100
	252	2827		274	1836	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	97.2	102.5	108.9	92.0	100
1	7729	6631	2	1340	0438	8.7	9.4	8.5	8.4	10.3	89.2	90.4	86.6	83.1	100
		2350			2441	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4626.5	95.2	105.0	96.3	100
	486	5000		460	5000	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	125.7	127.3	150.4	105.6	100
	6897	1161		8189	6355	4.0	4.0	3.3	3.3	4.0	106.7	98.9	88.1	84.2	100
	4048	4853		4726	9149	2.5	3.0	2.2	1.9	2.3	114.7	132.2	99.5	85.6	100
	6297	3267		7962	7493	2.0	2.1	2.7	3.0	3.8	53.7	54.7	73.8	79.1	100
	141	6114		205	5877	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	52.7	56.7	52.5	68.9	100
	24	5560		13	5423	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.8	158.4	96.0	181.3	100
	117	0554		192	0454	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	49.5	49.5	49.5	61.0	100
21	1507	6255	20	6572	0755	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.4	99.4	105.1	102.4	100
20	9360	8313	20	4030	2314	99.1	98.9	99.0	98.9	98.9	105.8	99.4	105.3	102.6	100
	717	3957		872	6360	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	115.5	86.7	81.8	82.2	100
19	9945	2639	19	3428	2527	95.4	94.3	94.7	94.5	93.8	107.4	100.0	106.3	103.4	100
	8601	6043		9729	3427	3.2	3.8	3.6	4.1	4.7	72.6	80.2	80.3	88.4	100
	96	5674			—	0.0	0.4	0.4	0.0	—	—	—	—	—	—
	2071	3553		2262	5237	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	86.6	86.3	89.3	91.6	100
	2071	3553		2262	5237	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	85.9	85.6	86.8	91.6	100
	—	—		—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	206	2244		63	9045	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	111.5	645.2	222.8	322.7	100
	206	2244		63	9045	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	111.5	442.4	222.8	322.7	100
	—	—		—	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
21	1638	4110	20	6356	6596	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.6	99.4	105.2	102.6	100
△	130	7855		215	4159	—	—	—	—	—	—	120.4	79.3	—	100

資 本 的 収 支

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		億	万	円	億	万	円	億	万	円
収 入	資 本 的 収 入									
	(1) 企 業 債	10	3460	0000	1	3730	0000	2	4720	0000
	(2) 負 担 金	1	1650	9183	1	1621	5407	1	1640	4412
	(3) 固定資産売却代金			—		78	3752			—
	小 計 (A)	11	5110	9183	2	5429	9159	3	6360	4412
	前年度財源充当額 (B)		1960	0000		1590	0000		7740	0000
	翌年度資本の支出充当額 (C)		1	4350	0000		—			—
	合 計 (D=A-B-C)	9	8800	9183	2	3839	9159	2	8620	4412
支 出	資 本 的 支 出									
	(1) 建設改良費	8	7160	4640	1	4103	6938	1	8586	8200
	(2) 企業債償還金	1	1895	9183	1	2804	0407	1	4245	4412
	合 計 (E)	9	9056	3823	2	6907	7345	3	2832	2612
	収 支 不 足 額 (D-E)	△	255	4640	△	3067	8186	△	4211	8200
補填財源等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			—		22	7179		39	7883
	(2) 過年度分損益勘定留保資金		255	4640		1085	1007		2582	0317
	(3) 同意済企業債未発行分			—		1960	0000		1590	0000
	合 計		255	4640		3067	8186		4211	8200

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和3年度			令和2年度			指 数				
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
億 万 円			億 万 円							
		—			—	—	—	—	—	—
1 1406	8135		1 1313	3938		103.0	102.7	102.9	100.8	100
	—			—		—	—	—	—	—
1 1406	8135		1 1313	3938		1017.5	224.8	321.4	100.8	100
	—			—		—	—	—	—	—
	—			—		—	—	—	—	—
1 1406	8135		1 1313	3938		873.3	210.7	253.0	100.8	100
	7746	5300		—		—	—	—	—	—
1 5764	3135		1 5998	3938		74.4	80.0	89.0	98.5	100
2 3510	8435		1 5998	3938		619.2	168.2	205.2	147.0	100
△ 1 2104	0300		△ 4685	0000		5.5	65.5	89.9	258.4	100
	12 0722			—		—	—	—	—	—
	4351	9578		4685	0000	5.5	23.2	55.1	92.9	100
	7740	0000		—		—	—	—	—	—
1 2104	0300			4685	0000	5.5	65.5	89.9	258.4	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度					
		億 万 円			億 万 円			億 万 円					
資 産	1 固 定 資 産	34	3604	0498	26	3256	5972	25	7971	9793			
	(1) 有 形 固 定 資 産	34	3524	0498	26	3176	5972	25	7891	9793			
	ア 土 地	12	2665	2602	12	2665	2602	12	2873	2248			
	イ 立 木		14	7000		14	7000		14	7000			
	ウ 建 物	14	4574	1931	14	4574	1931	14	7763	9481			
	減 価 償 却 累 計 額	△	8	2122	3423	△	7	9279	2443	△	7	8961	1210
	年度末償却未済高	6	2451	8508	6	5294	9488	6	8802	8271			
	エ 構 築 物	6	0773	2505	6	0773	2505	6	0773	2505			
	減 価 償 却 累 計 額	△	4	1938	7161	△	4	0554	7139	△	3	9108	2447
	年度末償却未済高	1	8834	5344	2	0218	5366	2	1665	0058			
	オ 医 療 機 器	6	1167	4607	6	1107	4618	6	3193	5180			
	減 価 償 却 累 計 額	△	5	0221	7590	△	4	7805	4714	△	4	6504	0328
	年度末償却未済高	1	0945	7017	1	3301	9904	1	6689	4852			
	カ 備 品		4148	7321		4148	7321		4148	7321			
	減 価 償 却 累 計 額	△		3007	2313	△		2777	6088	△		2546	9186
	年度末償却未済高		1141	5008		1371	1233		1601	8135			
	キ 車 両		188	7286		188	7286		188	7286			
	減 価 償 却 累 計 額	△		187	0246	△		187	0246	△		187	0246
	年度末償却未済高		1	7040		1	7040		1	7040			
	ク 建 設 仮 勘 定	12	7468	7979	4	0308	3339	2	6243	2189			
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		80	0000		80	0000		80	0000			
	ア そ の 他 投 資		80	0000		80	0000		80	0000			
産	2 流 動 資 産	15	9444	4813	7	5734	5736	5	0270	4863			
	(1) 現 金 預 金	10	1750	4751		5536	6895		2970	4186			
	(2) 未 収 金	3	9347	6250	4	8059	4430	4	8963	1172			
	貸 倒 引 当 金	△		1874	7172	△		1754	6551	△		1663	0495
	年 度 末 残 高	3	7472	9078	4	6304	7879	4	7300	0677			
	(3) 前 払 金	2	0221	0984	2	3893	0962			—			
	資 産 合 計	50	3048	5311	33	8991	1708	30	8242	4656			

年 度 比 較 表

令和3年度			令和2年度			指 数				
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
億 万 円			億 万 円							
23	8616	3940	23	8447	6142	144.1	110.4	108.2	100.1	100
23	8536	3940	23	8367	6142	144.1	110.4	108.2	100.1	100
12	2873	2248	12	2873	2248	99.8	99.8	100.0	100.0	100
	14	7000		14	7000	100.0	100.0	100.0	100.0	100
14	7763	9481	14	7763	9481	97.8	97.8	100.0	100.0	100
△ 7	5976	0137	△ 7	2941	1120	112.6	108.7	108.3	104.2	100
7	1787	9344	7	4822	8361	83.5	87.3	92.0	95.9	100
6	0773	2505	6	0773	2505	100.0	100.0	100.0	100.0	100
△ 3	7661	3547	△ 3	6214	4647	115.8	112.0	108.0	104.0	100
2	3111	8958	2	4558	7858	76.7	82.3	88.2	94.1	100
6	3927	0752	6	3726	9661	96.0	95.9	99.2	100.3	100
△ 5	2186	8120	△ 4	9171	3625	102.1	97.2	94.6	106.1	100
1	1740	2632	1	4555	6036	75.2	91.4	114.7	80.7	100
	3681	0694		4658	6313	89.1	89.1	89.1	79.0	100
△	2399	9258	△	3130	3481	96.1	88.7	81.4	76.7	100
	1281	1436		1528	2832	74.7	89.7	104.8	83.8	100
	438	2643		438	2643	43.1	43.1	43.1	100.0	100
△	424	0836	△	424	0836	44.1	44.1	44.1	100.0	100
	14	1807		14	1807	12.0	12.0	12.0	100.0	100
	7713	0515			—	—	—	—	—	—
	80	0000		80	0000	100.0	100.0	100.0	100.0	100
	80	0000		80	0000	100.0	100.0	100.0	100.0	100
4	8610	3796	4	7842	1877	333.3	158.3	105.1	101.6	100
	7024	8597		6888	5032	1,477.1	80.4	43.1	102.0	100
4	3155	0273	4	2441	6153	92.7	113.2	115.4	101.7	100
△	1569	5074	△	1487	9308	126.0	117.9	111.8	105.5	100
4	1585	5199	4	0953	6845	91.5	113.1	115.5	101.5	100
	—	—		—	—	—	—	—	—	—
28	7226	7736	28	6289	8019	175.7	118.4	107.7	100.3	100

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
負 債 ・ 資 本	3 固 定 負 債	20	6900	2287	11	5156	3123	11	3295	5335
	(1) 企 業 債	20	2709	3554	11	0965	4390	10	9104	6602
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20	2709	3554	11	0965	4390	10	9104	6602
	(2) 他 会 計 借 入 金		4190	8733		4190	8733		4190	8733
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		4190	8733		4190	8733		4190	8733
	4 流 動 負 債	14	7303	1754	8	1250	0271	5	7900	4279
	(1) 一 時 借 入 金	6	0000	0000	5	8000	0000	2	5000	0000
	ア 金融機関借入金	6	0000	0000	5	8000	0000	2	5000	0000
	(2) 企 業 債	1	1721	2237	1	1901	0584	1	2835	8779
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1	1721	2237	1	1901	0584	1	2835	8779
	(3) 未 払 金	7	5288	4071	1	1108	9953	2	0360	3154
	(4) 引 当 金		60	3953		41	5561		35	0373
	ア 賞 与 引 当 金		60	3953		41	5561		35	0373
	(5) そ の 他 流 動 負 債		233	1493		198	4173	△	330	8027
	5 繰 延 収 益	5	7458	4790	5	4043	9124	5	1659	1543
	(1) 長 期 前 受 金	5	7458	4790	5	4043	9124	5	1659	1543
	ア 補 助 金		7522	6046		7522	6046		8466	3200
	収益化累計額	△	5836	4432	△	5772	0815	△	6604	2495
	年度末残高		1686	1614		1750	5231		1862	0705
	イ 受贈財産評価額	3	5689	4016	3	5423	9330	3	7440	3855
	収益化累計額	△	2 0522	6353	△	1 8560	6694	△	1 7913	9883
	年度末残高	1	5166	7663	1	6863	2636	1	9526	3972
	ウ その他長期前受金	8	7333	7588	7	8667	9917	6	9940	7527
	収益化累計額	△	4 6728	2075	△	4 3237	8660	△	3 9670	0661
	年度末残高	4	0605	5513	3	5430	1257	3	0270	6866
	負 債 合 計	41	1661	8831	25	0450	2518	22	2855	1157
本	6 資 本 金	4	9374	0538	4	9374	0538	4	9374	0538
	(1) 自 己 資 本 金	4	9374	0538	4	9374	0538	4	9374	0538
	7 剰 余 金	4	2012	5942	3	9166	8652	3	6013	2961
	(1) 資 本 剰 余 金	9	7516	2951	9	4531	1439	9	1636	8767
	ア 補 助 金		4122	0250		4122	0250		4122	0250
	イ 受贈財産評価額	6	3561	9727	6	3561	9727	6	3561	9727
	ウ その他資本剰余金	2	9832	2974	2	6847	1462	2	3952	8790
	(2) 利益剰余金(△欠損金)	△	5 5503	7009	△	5 5364	2787	△	5 5623	5806
	ア 当年度未処分利益剰余金	△	5 5503	7009	△	5 5364	2787	△	5 5623	5806
	(△当年度未処理欠損金)									
	資 本 合 計	9	1386	6480	8	8540	9190	8	5387	3499
負 債 ・ 資 本 合 計		50	3048	5311	33	8991	1708	30	8242	4656

令和3年度				令和2年度				指数				
								令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	億	万	円		億	万	円					
10	1411	4114		11	5656	8526		178.9	99.6	98.0	87.7	100
9	7220	5381		11	1465	9793		181.9	99.6	97.9	87.2	100
9	7220	5381		11	1465	9793		181.9	99.6	97.9	87.2	100
	4190	8733			4190	8733		100.0	100.0	100.0	100.0	100
	4190	8733			4190	8733		100.0	100.0	100.0	100.0	100
6	5166	8283		5	8286	3842		252.7	139.4	99.3	111.8	100
3	1000	0000		3	1000	0000		193.5	187.1	80.6	100.0	100
3	1000	0000		3	1000	0000		193.5	187.1	80.6	100.0	100
1	4245	4412		1	5764	3135		74.4	75.5	81.4	90.4	100
1	4245	4412		1	5764	3135		74.4	75.5	81.4	90.4	100
1	9926	8080		1	1290	4243		666.8	98.4	180.3	176.5	100
	26	7699			50	7403		119.0	81.9	69.1	52.8	100
	26	7699			50	7403		119.0	81.9	69.1	52.8	100
△	32	1908			180	9061		128.9	109.7	—	—	100
3	8263	5923		3	2601	1839		176.2	165.8	158.5	117.4	100
3	8263	5923		3	2601	1839		176.2	165.8	158.5	117.4	100
	9424	6250			9591	5750		78.4	78.4	88.3	98.3	100
△	7450	2777		△	7544	5185		77.4	76.5	87.5	98.8	100
	1974	3473			2047	0565		82.4	85.5	91.0	96.4	100
3	5045	1569		3	3891	2569		105.3	104.5	110.5	103.4	100
△	2	3768	3775	△	2	3294	0394	88.1	79.7	76.9	102.0	100
1	1276	7794		1	0597	2175		143.1	159.1	184.3	106.4	100
6	1131	9403		5	2495	4727		166.4	149.9	133.2	116.5	100
△	3	6119	4747	△	3	2538	5628	143.6	132.9	121.9	111.0	100
2	5012	4656		1	9956	9099		203.5	177.5	151.7	125.3	100
20	4841	8320		20	6544	4207		199.3	121.3	107.9	99.2	100
4	9374	0538		4	9374	0538		100.0	100.0	100.0	100.0	100
4	9374	0538		4	9374	0538		100.0	100.0	100.0	100.0	100
3	3010	8878		3	0371	3274		138.3	129.0	118.6	108.7	100
8	8805	2479		8	6034	9020		113.3	109.9	106.5	103.2	100
	4122	0250			4122	0250		100.0	100.0	100.0	100.0	100
6	3561	9727		6	3561	9727		100.0	100.0	100.0	100.0	100
2	1121	2502		1	8350	9043		162.6	146.3	130.5	115.1	100
△	5	5794	3601	△	5	5663	5746	99.7	99.5	99.9	100.2	100
△	5	5794	3601	△	5	5663	5746	99.7	99.5	99.9	100.2	100
8	2384	9416		7	9745	3812		114.6	111.0	107.1	103.3	100
28	7226	7736		28	6289	8019		175.7	118.4	107.7	100.3	100

経営分析比率

区	分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 収益性に関する項目							
医業収支比率	$\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100\right)$	%	92.0	91.7	92.4	92.5	90.7
修正医業収支比率	$\left(\frac{\text{修正医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100\right)$	%	91.6	91.5	92.2	92.4	90.5
経常収支比率	$\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100\right)$	%	99.9	100.3	100.1	100.0	100.0
総収支比率	$\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right)$	%	99.9	100.1	100.1	99.9	100.1
自己資本回転率	$\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本}}\right)$	回	1.36	1.33	1.54	1.66	1.70
総資本回転率	$\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}}\right)$	回	0.47	0.57	0.67	0.68	0.64
医業収益率	$\left(\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100\right)$	%	△ 8.7	△ 9.0	△ 8.2	△ 8.1	△ 10.3
2 安全性に関する項目							
固定資産比率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100\right)$	%	68.3	77.7	83.7	83.1	83.3
自己資本比率	$\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100\right)$	%	29.6	42.1	44.5	42.0	39.2
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100\right)$	%	96.6	102.1	103.0	107.5	104.6
3 流動性に関する項目							
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	%	108.2	93.2	86.8	74.6	82.1
4 収益に対する割合に関する項目							
給与費対医業収益比率	$\left(\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100\right)$	%	59.6	60.3	58.2	58.4	59.0
5 許可病床1床当たりに関する項目							
1床当たり医業収益	$\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{許可病床数}}\right)$	千円	14,185	13,282	14,184	13,831	13,216
1床当たり自己資本	$\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{許可病床数}}\right)$	千円	10,408	9,987	9,203	8,321	7,789
1床当たり総資本	$\left(\frac{\text{総資本}}{\text{許可病床数}}\right)$	千円	30,073	23,115	21,267	20,483	20,648

年 度 比 較 表

(A) - (B)	備	考
0.3	医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 経常収益＝医療収益＋医療外収益 経常費用＝医療費用＋医療外費用 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失 医療利益＝医療収益－医療費用 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債 修正医療収益＝医療収益－一般会計負担金 *自己資本及び総資本は、平均値(平均値＝(期首＋期末)×1／2)である。
0.1	医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益（一般会計負担金を除いたもの）でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	
△ 0.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	
△ 0.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。病院が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	
0.03	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	
△ 0.10	総資本に対しどれだけの医療収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	
0.3	医療活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
△ 9.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 総資産＝固定資産＋流動資産 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債 長期資本＝自己資本＋固定負債
△ 12.5	総資本に対する自己資本の比率である。比率が高いほど病院経営が健全であることを表す。	
△ 5.5	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。	
15.0	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	
△ 0.7	職員給与費が、医療収益の何%に当たるかを見る比率である。	*給与費（退職給付引当金及び退職給与金を除く。）は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が作成し広島市に提出した管理運営業務の収支決算書に基づき算出したものである。
903	許可病床1床当たりの医療収益の額を示す指標であり、多いほうが1病床の効率性が高いことを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 許可病床数は、各年度末現在の数値であり、一般病床及び療養病床を合計した数値である。 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債 *自己資本及び総資本は、平均値(平均値＝(期首＋期末)×1／2)である。
421	高い金額は、資本投下額の多いことを表している。許可病床1床当たりの自己資本の額を示すが、1床当たり医療収益との関連で見えていく指標である。	
6,958	許可病床1床当たりの総資本の投下効率を示すが、1床当たり自己資本と同様、1床当たり医療収益との関連で見えていく指標である。	